

米国労働法セミナーのご案内

きっかわ法律事務所

一昨年秋以降の厳しい経済情勢の中、米国の各企業で雇用調整が進行する一方、米国政府も雇用確保のために新しい対策を打ち出しており、米国に現地子会社や事業拠点や関係取引をお持ちの日本企業の皆様には、その影響について重大な関心をお持ちのことと存じます。

そこで、今回、バーンズ&ソーンバーグ法律事務所 (Barnes & Thornburg LLP) の労働法・雇用法に関する専門弁護士を迎え、米国の企業法務に関する最新情報と傾向、リスク、その対策についてのセミナーを開催いたします。

ご多忙のことと存じますが、何卒ご参加賜りますようお願い申し上げます。

《 アメリカの日系企業に必要な最新米国法務対策 》 歴史的な変革期にある米国の法律：ターゲットは企業 ～ 準備は万全ですか？ ～

- ◎ 組合活動の再燃:組合化戦略の加熱と企業側の早期対策
- ◎ 過去半年に議会通過した法案について企業が知るべき注意点
- ◎ 世界のトップ企業が採用している人件費削減戦略
- ◎ 従業員のやる気を促進し、勤怠効率を画期的に向上させるテクニック
- ◎ 健康保険費用削減の手法
- ◎ トップ企業が採用する訴訟リスク激減対策
- ◎ 法務費用の管理と削減

日 時： 2010年7月30日(金)13:30～16:30

会 場： アクア堂島西館(NBFタワー) 3階 アクアホール
大阪市北区堂島浜1丁目4番16号(当事務所と同じビルです)

参加費： 無料

定 員： 約50名

講 師： 弁護士 ピート・モース (Peter A. Morse バーンズ&ソーンバーグ法律事務所パートナー)
弁護士 西川原 広明 (バーンズ&ソーンバーグ法律事務所)

コーディネーター： 弁護士 小原 正 敏 (きっかわ法律事務所パートナー)
弁護士 浜 本 光 浩 (同)

参加ご希望の方は、添付のFAX申込用紙で7月23日までにお申込下さい。

- ・ 参加お申込が定員に達した時点で受付を終了させていただきます。
- ・ ご質問事項を、予めFAXもしくはE-mailでお送りいただいても結構です。

問合せ先： きっかわ法律事務所 弁護士 小原正敏 (事務局:岡田)
TEL 06-6346-2970 FAX 06-6346-2980
E-mail ohara@kikkawalaw.com (okada@kikkawalaw.com)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目4番16号 アクア堂島西館2階

きっかわ法律事務所 宛
FAX送信先：06-6346-2980

申込日 2010年 7月 日

米国労働法セミナー 参加申込書

日時 2010年7月30日(金) 13:30~16:30

会場 アクア堂島 西館(NBFタワー) 3階「アクアホール」

御社名	
所在地	〒

フリガナ	
参加者御芳名	
所属部署	
役職	
電話番号	() -
メールアドレス	@
フリガナ	
参加者御芳名	
所属部署	
役職	
電話番号	() -
メールアドレス	@

- ※ 3名様以上でご参加いただける場合は、本申込書をコピーしてお使い下さい。
- ※ ご質問事項がございましたら、予めFAXもしくはE-mailでお送りいただいても結構です。

【問合先】 きっかわ法律事務所 事務局 (担当:岡田)
TEL: 06-6346-2970 E-mail: okada@kikkawalaw.com



アメリカの日系企業に必要な最新米国法務対策

歴史的な変革期にある米国の法律：ターゲットは企業 ～準備は万全ですか？～

アメリカ再建を望むバラク・オバマ大統領は、改革の目を特に企業に向け、多くの法案実施を目指しています。従業員の権利が拡大され、労働者の待遇向上が図られる一方で、組合化の簡便化、雇用関係の整備、職場環境改善など、企業に課せられる責任と負担は今後も増大が見込まれ、米国で事業を営む日本企業にとって、大きなリスクを含んでいます。現実として、つい先頃(6月16日)、UAW(全米自動車労働組合)には新会長が就任し、日系自動車メーカー組合化への強い意欲を公言しています。

この傾向を踏まえ、バーンズ&ソーンバーグ法律事務所より、米国で事業展開する日系企業を対象に、米国の企業法務に関する最新情報と傾向、リスク、その対策について、質疑応答を含めたセミナーで紹介、解説致します。長年に涉って在米日系企業に法務サービスを提供する米国弁護士の観点から、現行法に加え、実施されつつある、或いは実施が予想される法案についてご案内し、日本企業に向けた最新情報と対策、また、これらを最大限に利用した戦略をご紹介します。

セミナーでは、ユアサハラ法律特許事務所(東京)、きっかわ法律事務所(大阪)の弁護士も交え、米国と日本での労働雇用法の比較、相違点についてのディスカッションも予定しています。日系企業の経営陣、マネージメント、人事、法務、海外事業部責任者の皆様に、是非ご参加頂きたいセミナーです。

セミナー内容：

- 組合活動の再燃：労組離れの傾向から一転、過去50年で最高といわれる組合化戦略の加熱と企業側の早期対策
- 過去半年に議会通過した法案について、企業が知るべき注意点
- 世界のトップ企業が採用している人件費削減戦略とは
- 従業員のやる気を促進し、勤怠効率を画期的に向上させるテクニック
- 健康保険費用削減の手法
- トップ企業が採用する訴訟リスク激減対策
- 法務費用の管理と削減

セミナー開催のご案内

参加無料

添付の申込書にご記入の上
Fax、もしくは必要事項を記載した
E-mailにてお申し込み下さい。

受付締切：7月23日(金)

日時 / 会場

東京
2010年7月26日(月)
13:30~ 16:30
TerraLex 共催：
ユアサハラ法律特許事務所
会場：
東京国際フォーラム
東京都千代田区丸の内3-5

大阪
2010年7月30日(金)
13:30~ 16:30
TerraLex 共催：
きっかわ法律事務所
会場：
アクアホール
大阪市北区堂島浜1-4-16
アクア堂島西館3階



講師と事務所の紹介



ピート・モース

Best Lawyers in America®にリストされるバーンズ&ソーンバーグ法律事務所パートナー弁護士。セミナー、ワークショップも含め、長年にわたり、日系企業に法務を提供。米国全州で、組合化回避、従業員からの訴訟対策など、日系企業で起きる法的問題の解決に努め、多くの在米日系企業を総合的な事業成功へと導いている。グローバルサービス部門代表、インディアナ日米協会理事。



西川原広明

少年期から米国中西部に在住。弁護士資格取得以前より、移民法関連を中心として、日系企業への法務コーディネート経験を持つ。2004年にバーンズ&ソーンバーグ法律事務所に入社以降は、雇用法労働法を専門とする一方、在米日系企業に対し、500余名に及ぶ各部門専門弁護士とのコーディネートにより、広範囲な法務アドバイスを提供している。

バーンズ&ソーンバーグ法律事務所

弁護士を含むリーガル・プロフェッショナル約 540 人を擁するバーンズ&ソーンバーグ法律事務所は、特に、労働雇用法分野では「Hot List」にランクされるなど、数多くの調査で全米トップ 10 の評価を得ている総合法律事務所です。日系企業への法務サポートについては、長年の経験を誇り、会社法、移民・ビザ関連法から、組合化回避、人事対策、知的財産権保護、訴訟、関税、反トラスト法、投資、政府機関からの助成措置交渉など、幅広い分野で、全米 300 社以上の日系企業に法務のお手伝いをしております。

ユアサハラ法律特許事務所

1902 年創立。日本最大級の法律、特許、会計事務所として、多様な専門家が、同事務所内で国際的な総合サービスを展開。日本企業のほか、日本で事業を運営する金融機関、外国企業などをクライアントとする。

きっかわ法律事務所

吉川大二郎(民事訴訟法学者、立命館大学教授・法学博士)による 1942 年の創設以来、国際化・情報化する現代社会の中で、事務所の伝統により培われた経験・知見と、日々の研鑽による最新の専門知識に基づき、優れたチームワークのもとでの法務サービスを目指している。

TerraLex

上記の三社が所属する、全世界 140 カ国、15,000 人以上の弁護士、法律事務所をつなぐ国際的法務ネットワーク。世界中で起きる法務のニーズに、アメリカ、日本から対応が可能。